

国連持続可能な開発のための教育の10年関係施策

(単位:百万円)

	項目	施策内容	担当府省	平成20年度 予算案
① 初期 段階 にお ける 重点 的取 組事 項	(イ) 普及啓発	○ あらゆる機会を通じた普及啓発 関連する都道府県等の行政職員を対象とした会議、市民向けの説明会等 を通じて、ESDの10年やこの実施計画についての説明を行う。	外務省 文部科学省 環境省 関係府省	-
	(ロ) 地域における実践	地域づくりにつな がる取組		
		○ 国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業 持続可能な開発のための教育(ESD)を推進するため、環境保全、経済 発展、社会開発の3つの調和を図りつつ、様々な課題を統合した取組につ いて検討し、地域において実践を行い、それらの成果等を取りまとめて、全 国への普及を行う。	環境省	23
		○ 環境と経済の好循環のまちモデル事業 地域発の創意工夫と幅広い主体の参加により、二酸化炭素排出量の削 減等を通じた環境保全と雇用の創出等による経済の活性化を同時に実現 する、環境保全をバネにしたまちおこしのモデルに対して支援する。	環境省	30
		○ 循環・共生・参加まちづくり表彰 地球環境問題からリサイクル問題まで多岐にわたる地域の課題を視野に 入れ、市民との協働を図りながら、環境の恵み豊かな、持続可能なまちづ くりに対する取組を行っている団体で特に顕著な功績を挙げている団体を 環境大臣が表彰する。	環境省	0.3
		○ エコツーリズム総合推進事業 エコツーリズム推進法の成立を踏まえ、地域の自然環境の保全に配慮し つつ、地域の創意工夫を生かしたエコツーリズムのより一層の普及・定着 を図るため、普及啓発、法に基づき取り組む地域への支援、ノウハウ確 立、人材育成等を総合的に実施。	環境省	134
	○ 自然公園等事業(自然再生事業) 自然環境に対する関心を喚起し、共通の理解を深め、意識を向上させると ともに、希薄化した自然と人間の関係を再構築するため、自然再生事業を 実施している地域をその地域の自然環境の特性、自然再生の技術及び自 然の回復過程等自然環境に関する知識を実地で学ぶ場として十分に活用 し、自然環境学習を推進する。	環境省	自然公園等事業費 (11,401)の内数	

	<p>○ 自然再生活動推進費 自然環境情報や科学的知見等を収集整備し、その情報提供を行うとともに、自然再生協議会の円滑な実施を支援し、地域の自主的な取組による自然再生を推進する。</p>	環境省	39
	<p>○ グラウンドワーク推進支援事業 地域住民、行政、企業等の協働のもと、地域の環境改善を行うグラウンドワーク活動を推進する。</p>	農林水産省	44
	<p>○ 地域活動支援による国民参加の緑づくり活動推進事業 「緑の少年団」の活動や、NPO等による森林づくり活動の企画立案等への支援など国民参加の緑づくり活動を推進することにより、企業、都市住民等を含む多様な主体の参加と連携による国民参加の森林づくりを推進する。</p>	農林水産省	168の内数
	<p>○ 環境負荷低減国民運動支援ビジネス推進事業 「1人1日1kg」の温室効果ガス削減をモットーとした地域ぐるみの国民運動を促進するため、企業・個人に向けて温室効果ガスの排出削減につながる取組への助言や排出削減の普及啓発などを行うビジネスに対して補助を行う。</p>	経済産業省	120 (新規)
教育や体験の機会、場の提供	<p>○ 「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業 住民のボランティア活動や家族参加の体験活動、地域の様々な課題を解決する取組みなどを通じて、「学びあい、支えあう」地域のきづなづくりを推進する。</p>	文部科学省	268
	<p>○ 省庁連携子ども体験型環境学習推進事業 子どもたちの豊かな人間性をはぐくむため、関係省庁と連携して、地域の身近な環境をテーマに、子どもたちが自ら企画し、継続的な体験学習を行う事業の実施を通して体験型環境学習を推進する。</p>	文部科学省 環境省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	—
	<p>○ 青少年体験活動総合プラン 次代を担う自立した青少年の育成を図るため、小学校における長期自然体験活動の指導者養成等必要な支援に取り組むとともに、幼少期の自然体験など青少年の発達段階に応じた自然体験や、省庁連携による地域ネットワーク型の体験活動など体験活動の機会や場を開拓する取組を推進する。(平成19年度までの省庁連携体験活動ネットワーク推進プロジェクトと青少年の意欲向上・自立支援事業を統合)</p>	文部科学省 環境省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	264

<p>○ 21世紀子ども放課後環境教育プロジェクト 多くの子どもたちに環境教育の機会を提供するため、文部科学省、厚生労働省が推進する「放課後子どもプラン」と連携し、正規の授業外の時間に、地域の様々な主体の協力を得ながら、環境教育・環境学習を実施する。</p>	環境省	28 (新規)
<p>○ こどもエコクラブ事業 子どもたちが地域において自主的な環境保全活動に参加する機会を提供するため、全国の子どもたちを対象として「こどもエコクラブ」の結成、登録を呼びかけるもので平成7年度から実施。登録されたクラブ及びそのサポーター(大人)に対しニュースレターの配付等により、環境情報の提供等を行う。</p>	環境省	77
<p>○ 自然ふれあい体験学習等推進事業費 自然とのふれあいの機会を提供するため、施設や団体・人材とのネットワークを構築するとともに、様々な自然とのふれあいの場やイベント等に関する情報を提供する。</p>	環境省	5
<p>○ 「五感で学ぼう！」子ども自然体験プロジェクト 関係省庁と連携し、農山漁村での自然体験や国立公園内での自然保護官の業務体験といった五感で学ぶ原体験を通じて、人としての豊かな成長など次世代を担う子ども達の育成を図るとともに、自然と人の共生や生物多様性保全について子ども達を始め関係者の理解を深める。</p>	環境省	26 (新規)
<p>○ こどもホタルンジャー事業 水環境保全活動の普及を目的として、ホテルに関連した水環境保全活動を行っている子ども達を「こどもホタルンジャー」と名付け、その活動報告を募集し、優れた活動を環境大臣が表彰する。身近な水環境への関心を高める。</p>	環境省	10
<p>○ 環境教育出前教材(「エコトランク」)普及事業 指導者や学習者のニーズに沿った、常に最新の環境問題に関する情報や具体的活事例等が掲載されている、誰もが容易に指導、学習することが可能な環境教育・学習出前授業用パッケージ教材(「エコ学習トランク」)を全国に広く普及させる。</p>	環境省	18
<p>○ 地域3R支援事業 製品のエンドユーザーである生活者が、自ら積極的に3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組むことを促進するため、小中高生を含む地域市民への環境・リサイクル関連法に対する認知度の向上等を目的とする支援事業。</p>	経済産業省	—

	<p>○ 子どもの水辺再発見プロジェクト 教育委員会や市民団体等と連携して選定した水辺において、子どもたちの河川の利用を促進し、地域における子どもたちの体験活動の充実を図るため、情報発信や資機材の提供、環境教育を行う人材の紹介などについて支援するとともに、必要に応じて河川管理者が河川等の整備を行う。</p>	国土交通省 文部科学省 環境省	【環境省】 こどもエコクラブ事業費 (77)の内数 【国交省】 河川事業費等 (883,835)の内数
	<p>○ 海辺の環境教育の推進 みなとの良好な自然環境の市民による利活用を促進し、自然環境の大切さを学ぶ機会の充実を図るため、自治体やNPOなどが行う自然体験・環境教育活動等の場ともなる藻場・干潟等の整備を行う。</p>	国土交通省	港湾事業費 (227,950)の内数
	<p>○ 水生生物を指標とした簡易水質調査 河川に生息する水生生物の生息状況は水質汚濁の影響を反映することから、これらを指標とした水質の簡易調査を通じて身近な自然に接することで環境問題への関心を高めるよい機会となることから、小学校や市民団体等の参加を得て昭和59年度から継続して全国水生生物調査を実施している。</p>	国土交通省 環境省	【国交省】 河川事業費等 (883,835)の内数 【環境省】 4
	<p>○ 身近な水環境の全国一斉調査 全国の市民団体等と国土交通省が協働で、全国一斉に統一された簡易的な手法で河川を中心とする身近な水辺の水質調査を毎年行い、その結果を地図上にわかりやすくまとめた水環境マップを作成するなど、身近な水環境に関する理解と関心を深める。</p>	国土交通省	河川事業費等 (883,835)の内数
	<p>○ いきいき・海の子・浜づくり 文部科学省所管の教育関連施策と連携し、自然・社会教育活動等の場として安全で利用しやすい海岸づくりを行う。</p>	国土交通省 文部科学省 農林水産省	【国交省】 海岸事業費(48,190) の内数 【農林水産省】 海岸事業費 (18,635)の内数
(ハ)高等教育機関における取組	<p>○ 『サステナビリティ学連携研究』構想 東京大学が統括機関となり、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学に研究拠点を形成し、その他の協力機関とともにサステナビリティ学分野のネットワーク型研究拠点「サステナビリティ学連携研究機構」を共同で構築する。</p>	文部科学省	科学技術振興調整費(33,800)の内数
	<p>○ 環境に関する授業科目の実施状況調査 大学における教育内容等の改革状況に関する調査の一環として、大学における環境に関する授業科目等の実施状況についての調査を実施する。</p>	文部科学省	—

			<p>○質の高い大学教育推進プログラム 質の高い大学教育推進プログラム(現代的教育ニーズ取組支援プログラムを統合)において、平成19年度までに現代的教育ニーズ取組支援プログラムの公募テーマ「持続可能な社会につながる環境教育の推進」で選定された取組を継続的に支援する。</p>	文部科学省	質の高い大学教育推進プログラム(現代GP選定分3,849)の内数
			<p>○ 持続可能な開発のための教育(ESD)を担うアジア高等教育機関人材育成事業 平成19年6月に閣議決定がなされた「21世紀環境立国戦略」及び「イノベーション25」においても、重点施策として位置付けられた国際的に活躍する環境リーダーの育成の具体化を図るため、平成19年度に策定する「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」に基づき、官民連携環境人材育成コンソーシアムを立ち上げ、アジアの環境系大学院間のネットワークを通じたアジア規模で活躍する環境リーダー育成支援、一般学生への環境教育プログラム開発及びモデル的实施等を通じ、高等教育機関における環境人材の育成を行う。</p>	環境省	75 (新規)
② 国内における具体的な推進方策	(イ) ビジョン構築、意見交換	意見交換	<p>○ 円卓会議の開催 連絡会議のもとに円卓会議を随時開催し、学識経験者、教育関係者、NPO、企業等関係者との意見交換を行う。</p>	関係府省	—
	(ロ) 協議による政策決定、関係者の主体性の促進	協議による政策決定	<p>○ 地球環境パートナーシッププラザ/環境パートナーシップオフィス・地方環境パートナーシップオフィスの運営 環境基本計画、環境省重点施策等に関する意見交換会を行い、あらゆる主体から幅広く意見を聴きつつ、環境施策を策定・実施する。</p>	環境省	186
			<p>○ NGO/NPO・環境政策提言推進調査 NGO/NPO等から政策提言を広く公募し、優れた提言について発表する環境政策提言フォーラムを開催するとともに、提言の実際の施策への反映を促進するために、優れた提言についてモデル的に事業化を実施する。</p>	環境省	15
		調査・研究等へのアクセス性の向上	<p>○ 気候問題に関する知識の普及啓蒙 地球環境問題に関する最新の科学的知見やその対策等に関する知識の普及を目的として「気候講演会」を開催。 世界及び日本の気候変動、温室効果ガス、オゾン層等の状況について最新の情報を「気候変動監視レポート」として公表。</p>	国土交通省	気候変動観測業務等に必要な経費(521)の内数

		○ 防災気象情報等に関する知識の普及啓蒙 気象や地震に関する知識の普及と防災情報の有効な利用の促進を図ることを目的として、全国の地方気象台等が「防災気象講演会」を開催。	国土交通省	気象庁一般行政共通経費(1,791)の内数
(ハ) パートナーシップとネットワークの構築・運営	各府省の連携	○ ESDに関連する諸施策について、連絡会議を随時開催し、関係府省が緊密に連携して取り組む。	関係府省	-
	様々な主体とのパートナーシップやネットワーク構築	○ 地球環境パートナーシッププラザ／環境パートナーシップオフィスの運営 市民・NGO・事業者・行政等の各主体間のパートナーシップの形成促進を図るため、国連大学と共同で東京・青山に設置。環境保全等に係る情報の収集・提供、交流の場の提供、ネットワークの形成支援等を実施。	環境省	92
		○ 地方環境パートナーシップオフィスの運営 地域における環境保全活動等に関する情報提供やNPO等の交流の場等の拠点として、全国7カ所に地方版の「環境パートナーシップオフィス」を設置。	環境省	94
		○ 青少年体験活動総合プラン(再掲) 次代を担う自立した青少年の育成を図るため、小学校における長期自然体験活動の指導者養成等必要な支援に取り組むとともに、幼少期の自然体験など青少年の発達段階に応じた自然体験や、省庁連携による地域ネットワーク型の体験活動など体験活動の機会や場を開拓する取組を推進する。(平成19年度までの省庁連携体験活動ネットワーク推進プロジェクトと青少年の意欲向上・自立支援事業を統合)	文部科学省 環境省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	264
		○ いきいき・海の子・浜づくり(再掲) 文部科学省所管の教育関連施策と連携し、自然・社会教育活動等の場として安全で利用しやすい海岸づくりを行う。	国土交通省 文部科学省 農林水産省	【国交省】 海岸事業費(48,190)の内数 【農林水産省】 海岸事業費(18,635)の内数
コーディネート、プロデュースに関する検討、人づくり、組織づくり	○ 国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業(再掲) 持続可能な開発のための教育(ESD)を推進するため、環境保全、経済発展、社会開発の3つの調和を図りつつ、様々な課題を統合した取組について検討し、地域において実践を行い、それらの成果等を取りまとめて、全国への普及を行う。	環境省	23	
(ニ) 能力開発、人材育成	政府が行う研修	○ 環境調査研修所における環境教育研修 政府職員、地方公共団体職員等に対する環境教育研修において、ESDについても取り上げる。	環境省	0.1

指導者育成、指導者情報の提供	○ 環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修 教員等を対象に、環境教育に関する各地域の研修等における指導者を養成する研修を実施する。(平成19年度:全国2ブロック(東部、西部))	文部科学省	独立行政法人教員研修センター運営費交付金(1,439)の内数
	○ 環境教育指導者育成事業(環境教育推進グリーンプランの一事業) 学校教員及び活動実践リーダーを対象に基本的知識の習得と体験学習を重視した研修(「環境教育リーダー研修基礎講座」)を行い、学校の児童生徒や地域の人々に対する環境教育・環境学習の推進を図る。	文部科学省 環境省	【文科省】 環境教育推進グリーンプラン(55)の内数 【環境省】 9
	○ 環境教育推進グリーンプラン 環境教育推進のため、環境省との連携・協力により、環境教育・環境学習指導者養成講座を実施するとともに、全国的な実践発表大会の開催等に関する研究など環境教育の優れた実践の促進・普及を実施する。	文部科学省	55
	○ 人材認定等事業の登録 環境の保全に関する知識及び環境の保全に関する指導を行う能力を有する人材を育成又は認定する人材認定等事業について、民間団体等が運営するもので一定の基準を満たすものを登録し、環境保全活動等に活用を図る。	文部科学省 環境省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	-
	○ 環境カウンセラー事業 環境カウンセラーの登録事業に加え、その資質・能力の向上を図るための研修の充実や情報提供等の支援等を通じて、環境カウンセラーの活動を活性化することにより、環境カウンセラーの増加と地域における環境教育活動等の環境保全活動の促進を図る。	環境省	19
	○ 自然公園等利用ふれあい推進事業 国立公園の保護管理業務(自然解説、美化清掃、施設管理等)を行うボランティアを養成し、研修会の実施や保険等の経費負担。また、自然に親しむ運動期間等における野外自然観察行事の実施等を行う。	環境省	自然公園等 利用ふれあい 推進事業経費 (5)の内数
	○ 自然環境学習指導者育成事業 自然公園のビジターセンター等の自然環境学習の拠点において自然解説を行う者を対象とした研修を実施。	環境省	5
	○ SATOYAMAイニシアティブ推進事業 団塊の世代の都市住民等が、容易にNPO活動やボランティア活動に参加できる情報システムの確立、保全活動を適切な方向に促進するための専門家の派遣による助言や研修の実施を総合的に行う。	環境省	126の内数 (新規)

		<p>○ 瀬戸内海環境保全普及活動推進 瀬戸内海の環境保全を推進する上で必要な地域における環境教育・環境学習、環境保全実践活動の中心となる指導者育成・人材養成のための研修等を実施。</p>	環境省	20
		<p>○ 環境ベンチャービジネス人材育成スキームの構築 環境に改善効果のある製品、サービス、技術を市場に広めることができる人材の育成スキームを構築し、環境保全効果を上げるベンチャービジネス等が自立的に展開される基盤づくりを行う。</p>	環境省	7
(ホ) 調査研究、 内容の発展	調査研究、先進事例の紹介、発表等	<p>○ 人権教育推進のための調査研究事業 人権一般の普遍的観点からの取組及び各人権課題に対する取組を推進するため、人権教育の推進方策についての調査研究を行うとともに、人権問題解決のための研究協議を開催するなど人権教育を推進する。</p>	文部科学省	160
		<p>○ 環境教育等担当者会議の開催 都道府県、政令指定都市等の環境教育等を担当している職員を対象に、政府の施策の紹介や全国の先進的な取組事例について情報提供等を行う。</p>	環境省	環境教育推進事務費 (1.2)の内数
		<p>○ 環境教育及び環境保全活動の推進に係る制度的検討調査 平成19年度に実施する「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」施行後の環境教育の推進状況の調査を踏まえ、環境教育及び環境保全活動推進のための法的措置について調査を行い、有識者からなる検討会等において、今後の環境教育推進及び環境保全活動の推進方策についてとりまとめる。</p>	環境省	6
		<p>○ 世界子ども水フォーラム・フォローアップ大会の開催 平成15年3月に開催された「第3回世界水フォーラム」の主要な分科会の一つとして「世界子ども水フォーラム」を受け、日本国内で子ども達自身の活動内容を高めるための情報交換の場として、世界子ども水フォーラム・フォローアップ大会を毎年開催している。</p>	国土交通省	河川事業費等 (883,835)の内数
		<p>○ 環境教育推進グリーンプラン(再掲) 環境教育推進のため、環境省との連携・協力により、環境教育・環境学習指導者養成講座を実施するとともに、全国的な実践発表大会の開催等に関する研究など環境教育の優れた実践の促進・普及を実施する。</p>	文部科学省	55
		<p>○ エネルギー教育調査普及事業 地域特性を活かしたエネルギー教育の推進のための研究及び組織化を行う大学を応募・選定し、3年間に渡り支援する事業を実施する。</p>	経済産業省	65

	(へ) 情報通信技術の活用	○ 環境教育・環境学習データベース総合整備事業(環境教育推進グリーンプランの一部) 環境教育・環境学習に関する知識、教材、事例等にかかる情報を収集し、総合的なデータベースを構築。収集した情報は、インターネットにより提供し、環境教育・環境学習の促進を図る。 (URL: http://www.eeel.jp/index.html)	文部科学省 環境省	【文科省】 環境教育推進グリーンプラン(55)の内数 【環境省】 10
		○ 環境教育推進グリーンプラン(再掲) 環境教育推進のため、環境省との連携・協力により、環境教育・環境学習指導者養成講座を実施するとともに、全国的な実践発表大会の開催等に関する研究など環境教育の優れた実践の促進・普及を実施する。	文部科学省	55
		○ インターネット自然研究所バージョンアップ事業 インターネットを通じて、自然環境学習の素材としても利用できる国立公園のライブ映像や、我が国の世界自然遺産、絶滅の恐れがある野生生物等の情報を発信する情報システム「インターネット自然研究所」の運営等。 (URL: http://www.sizenken.biodic.go.jp)	環境省	50
		○ 循環型社会形成情報提供事業 循環型社会の形成に関する情報の発信をホームページ(Re-Style)により行い、国民、民間団体及び事業者等における活動のリ・スタイル化を促進。 (URL: http://www.re-style.jp)	環境省	12
		○ ホームページや冊子等における環境教育の参考となる情報発信 学校の先生や市民団体等が河川で総合学習、自然体験活動を行う際に参考となる「川で学ぼう」ホームページを開設するとともに、「水辺から学ぼう」など様々な冊子を作成し、総合学習に対応した川に関する様々な情報を発信している。 (URL: http://www.kawamanabi.jp)	国土交通省	河川事業費等 (883,835)の内数
		③ 各主体に期待される取組	(イ) 個人・家庭	○ 家庭教育手帳の作成 子育てのヒント集としての家庭教育手帳において、自然や環境を大事にする心を育てることなどを盛り込み、全国の教育委員会等に提供して、乳幼児や小学生等を持つ各家庭への配布や家庭教育に関する学習機会等での活用促進を図る。
○ 地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業 経済界をはじめとする各界と連携しながら、テレビ・新聞・雑誌・ラジオなどを有機的に用いて、温暖化の危機的状況を伝えるとともに具体的な温暖化防止行動の実践を促す集中キャンペーンを実施し、国民一人ひとりの具体的な温室効果ガスの削減行動の結びつけ、ライフスタイル・ワークスタイルを変革する。	環境省			2700

<p>○ 我が家の環境大臣事業 環境にやさしい活動することを宣言する家庭を「エコファミリー」、その家庭のリーダーを「我が家の環境大臣」として任命し、ウェブサイトを通じた情報提供、教材提供を行うとともに、レポート募集をして優秀なエコファミリーの取組に対して大臣表彰を行い全国へ優秀事例を広く紹介するなどして普及啓発を行う。</p>	環境省	62
<p>○ 商品環境情報提供システムの運用 消費者が商品選択において、容易に製品個々の二酸化炭素排出量を把握できるよう、ライフサイクルアセスメント手法を用いて、製品個々の二酸化炭素排出量を把握評価し、そのデータベースを構築し、インターネットを通じて情報提供する。</p>	環境省	13
<p>○ 環境金融普及促進事業 資金運用を通じて環境などの社会的価値の実現に貢献できるという意識を啓発するため、各主体と連携してシンポジウムなどの開催を行うとともに、学校を始めとした様々な機会を通じた環境金融教育を行う。</p>	環境省	9
<p>○ 循環型社会推進事業(旧ゴミゼロ型社会推進事業) 廃棄物の発生抑制、再生利用の促進、不法投棄の防止等に取り組み、循環型社会の形成を推進するため、NPO、産業界、地域住民、事業者の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開し、循環型社会の形成を推進する。</p>	環境省	49
<p>○ 全国星空継続観察(スターウォッチング・ネットワーク) 星空を観察するという方法を通じて大気環境の状態を調査し、大気環境保全の重要性を多くの人々に考えてもらうもので、全国の地方公共団体、学校、市民グループ等の協力を得て実施。</p>	環境省	7
<p>○ 食育の国民運動としての推進 食育基本法に基づき、2006年3月に食育推進基本計画を策定。この計画の下、内閣府では、広報啓発活動を中心に、食育を国民運動として推進する。</p>	内閣府	100
<p>○ 生産・流通・消費の各段階を通じた食育の推進 食育基本法に基づき、生産・流通・消費の各段階において、「食事バランスガイド」の活用を通じ、米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発の取組等を促進する。</p>	農林水産省	「にっぽん食育推進事業」 (2,776) 食の安全・安心確保交付 金(2,345)の内数

	<p>○ 交通と環境に関する環境教育(交通エコロジー教室の開催)</p> <p>交通に係る環境対策は、国民一人一人の行動の積み重ねに支えられていることを踏まえ、交通と環境の問題を広く国民に情報提供することにより、環境負荷の小さい交通体系を支える国民意識を醸成する。国民の方々が、交通がもたらす環境への影響に関する理解と、環境負荷の小さい移動のために各個人がなし得ることの認識を深めるため、各地方運輸局において交通エコロジー教室を開催する。</p>	国土交通省	12
(口) 学校	<p>○ 環境教育推進グリーンプラン(再掲)</p> <p>環境教育推進のため、環境省との連携・協力により、環境教育・環境学習指導者養成講座を実施するとともに、全国的な実践発表大会の開催等に関する研究など環境教育の優れた実践の促進・普及を実施する。</p>	文部科学省	55
	<p>○ 豊かな体験活動推進事業</p> <p>児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、他校のモデルとなる体験活動を実施し、その成果を全国に普及させることにより、小・中・高等学校等における豊かな体験活動を推進する。特に自然の中での長期宿泊活動や社会奉仕体験をはじめとした様々な体験活動等を通じて児童生徒の生活や学習における意欲や集団の一員としての態度など社会人としての基礎的な資質の養成・強化を図る。</p>	文部科学省	1012
	<p>○ 人権教育開発事業</p> <p>基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にされた教育を推進する観点から、「人権教育総合推進地域」、「人権教育研究指定校」、「人権教育の指導方法等に関する調査研究」を総合的に実施し、学校教育における人権教育を推進する。</p>	文部科学省	202

<p>○ エコスクールの整備推進に関するパイロット・モデル事業 環境を考慮した学校施設(エコスクール)を普及・啓発するため、農林水産省、経済産業省及び環境省と連携して、パイロット・モデル事業を実施している。具体的には、内装の木質化については農林水産省と、太陽光発電については経済産業省と、燃料電池導入等については環境省とそれぞれ協力しつつ、環境を考慮した学校施設の整備に対し国庫補助を行い、その整備促進に努めている。</p>	<p>文部科学省 農林水産省 経済産業省 環境省</p>	<p>【文科省】 公立学校施設整備費(114,971)の内数 ※内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む 【農水省】 森林・林業・木材産業づくり交付金(9,692)の内数 【経産省】 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金(91,333)の内数 地域エネルギー開発利用等促進対策費補助金37,826 【環境省】 学校のエコ改修と環境教育事業864</p>
<p>○ 屋外教育環境施設の整備 子ども達の最も身近にある学校の屋外空間を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、校庭の芝生化や学校ビオトープなどの屋外教育環境の一体的な整備充実を図る。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>安全・安心な学校づくり交付金(83,610)の内数 ※内閣府で計上している沖縄県分の金額を含む</p>
<p>○ 環境に関する授業科目の実施状況調査(再掲) 大学における教育内容等の改革状況に関する調査の一環として、大学における環境に関する授業科目等の実施状況についての調査を実施する。</p>	<p>文部科学省</p>	<p>—</p>
<p>○ 発達段階に応じた環境教育の「ねらい」等策定に関する調査研究 文部科学省と連携し、有識者による検討委員会において、発達段階に応じた環境教育「ねらい」の策定を行い、環境分野・領域別の具体的な学習内容について、調査研究を行う。また、上記の成果を踏まえ、環境教育で学ぶべき内容等を分かりやすく示した表(環境教育マトリクス)を作成し、各自治体を通じて教育委員会・学校に配布する。</p>	<p>環境省</p>	<p>16 (新規)</p>
<p>○ 森林環境教育活動の条件整備促進対策事業 企画・調整力を持つ質の高い人材の育成や森林・林業に対する理解を深めるためのプログラム作り等を実施するとともに、学校林の整備・活用等により、森林環境教育活動を推進。</p>	<p>農林水産省</p>	<p>30</p>

	<p>○「遊々の森」制度等によるフィールドの提供・活用等 国有林の豊かな自然環境を子供達に提供して、様々な自然体験や自然学習を進めていただくためにプログラムの整備に取り組むと共に「遊々の森」等の設定・活用を推進。また、森林環境保全ふれあいセンター等では、森林環境教育を行う教育者等に対する支援を実施。</p>	農林水産省	-
	<p>○ 作文コンクール 小学校4年生から6年生を対象に、自ら考え発表する機会を提供するため、暮らしとエネルギーの関係をテーマとした作文コンクールを開催する。</p>	経済産業省	12
	<p>○ エネルギー教育実践校の整備 エネルギー教育に積極的に取り組む小・中・高等学校を応募・選定し、3年間に渡り支援する事業を実施する。</p>	経済産業省	165
	<p>○ エネルギーに関する教職員等説明会事業 エネルギーに対する教師の理解を深めるとともに、学校現場でのエネルギー教育実践に結びつけるため、各種教育団体等の協力を得つつ、教師向けの研修会を開催する。</p>	経済産業省	-
	<p>○ エネルギー教育情報提供事業 小・中・高校の教師等を対象に、エネルギー・環境問題やエネルギー環境教育に関するセミナーを全国各地域において実施、エネルギー教育実践者の裾野の拡大、コア人材の育成、強いてはエネルギー教育実践校の拡大を図る。</p>	経済産業省	71 (新規)
	<p>○ 海洋環境保全教室等の開催 海洋環境保全思想の普及を図るため、幼稚園、小中学校を含む一般市民を対象として、環境紙芝居の上演、講話等を行う海洋環境保全教室を開催するとともに、海事・漁業関係者を対象として、油等の排出防止、廃棄物及び廃船の適正処理等について指導・啓発を行う海洋環境保全講習会を開催する。また、海洋環境保全活動を実施する海洋環境保全推進員等を対象として、海洋汚染の現状や関係法令、海洋環境等についての講義を行う海洋環境教育指導者講習会を開催する。</p>	国土交通省	1
(ハ)地域コミュニティ	<p>「①初期段階における重点的取組事項(ロ)地域における実践」に掲げられた施策を推進</p>		-

(二) NPO	○「子どもゆめ基金」事業 独立行政法人国立青少年教育振興機構に設置している「子どもゆめ基金」により、民間団体が実施する様々な子どもの体験活動等への支援を行う。	文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金基金事業費(2,300)の内数
	○地球環境基金による民間活動助成事業 国の出資及び民間の拠出による独立行政法人環境再生保全機構の「地球環境基金」により、ESDの関する取組を行う民間活動を含む環境保全に係るNPO活動に対して活動資金を助成。平成18年度は、170団体 約600百万円を助成。	環境省	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金(844)の内数
	○緑と水の森林基金 民間団体が実施する子どもの体験活動等について支援を行う。	農林水産省	—
	○緑の募金 民間団体が実施する森林整備及び緑化の推進に係る自発的な活動等について支援を行う。	農林水産省	—
	○景観・自然環境保全形成支援事業 景観保全、自然再生活動の推進及び定着のため、公募方式により活動主体となるNPO等を広く募集し、これらの活動に対して直接支援を実施する。	農林水産省	景観・自然環境保全形成支援事業(183)の内数
	○河川整備基金 地方公共団体、各種法人、団体、小中高等学校などが実施する、河川・ダムなどへの国民の理解を深める活動や、河川を活かした環境教育活動などに対し、助成を行う。	国土交通省	—
(木) 事業者、業界団体	○環境に配慮した事業活動促進のための社会・市場評価基盤整備事業 環境配慮促進法に基づき、事業者が自らの環境負荷とその低減対策の状況等を取りまとめた環境報告書の作成・公表やその利用促進を図るため、シンポジウムや講習会等を実施。事業者においては、環境報告書等を通じて従業員の環境保全意識の向上を図るなど、社内教育に環境報告書等を活用。	環境省	39
	○エコアクション21推進事業 主として中小企業向けの環境マネジメントシステムであるエコアクション21を普及し、中小企業の事業における環境配慮に関する支援を行う。	環境省	4

(へ)
農林漁業者、関係団体

<p>○ 地域のメディアと企業等との連携による環境教育促進事業 地方メディアや学校・企業等と連携し、情報発信型学習プログラムの作成等を通して、地域社会に密着した社会普及型環境教育を推進する事業をモデル的に行う。また、企業が行う環境教育をより普及させるためのセミナー等を開催する。</p>	環境省	11 (新規)
<p>○ 環境経営人材育成事業 環境に配慮した企業経営を促進するため、環境コミュニケーションを含む環境実務に関する環境スキル標準等を開発し、公開・周知することで環境経営に関する人材育成の基盤を整備を支援する。</p>	経済産業省	-
<p>○ 社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES) 緑の保全・創出活動による社会や環境への貢献度を評価・認定する社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES)を普及・活用し、事業者の緑に関する積極的な取組を推進する。</p>	国土交通省	-
<p>○ 海洋環境保全教室等の開催(再掲) 海洋環境保全思想の普及を図るため、幼稚園、小中学校を含む一般市民を対象として、環境紙芝居の上演、講話等を行う海洋環境保全教室を開催するとともに、海事・漁業関係者を対象として、油等の排出防止、廃棄物及び廃船の適正処理等について指導・啓発を行う海洋環境保全講習会を開催する。また、海洋環境保全活動を実施する海洋環境保全推進員等を対象として、海洋汚染の現状や関係法令、海洋環境等についての講義を行う海洋環境教育指導者講習会を開催する。</p>	国土交通省	1
<p>○ 農業再チャレンジ支援事業 新規就農の裾野の拡大のため、農業体験活動に取り組む子どもたちの全国的な交流の場づくりの支援及び農業体験学習の受入に関する情報提供等への支援を実施。</p>	農林水産省	農業再チャレンジ支援事業(586)の内数
<p>○ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 地域資源を活用した都市住民に魅力ある交流拠点、小学生の子ども達1学年規模の受入が可能な地域づくりに必要な宿泊体験活動受入拠点施設等の整備を支援。</p>	農林水産省	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(30,546)の内数
<p>○ 森林・林業基本対策推進事業費のうち効果的な森林体験活動の企画に向けた調査 森林を活用した体験活動を推進するため、体験活動プログラムの改良手法の開発を実施する。</p>	農林水産省	森林・林業基本対策推進事業費(27)の内数(新規)

	<p>○ 森林・林業・木材産業づくり交付金のうち森林の多様な利用・緑化の推進 森林環境教育など継続的な体験活動の場となる実習林や体験施設等の整備を行う。</p>	農林水産省	森林・林業・木材産業づくり交付金(9,692)の内数
	<p>○ 日本の森を育てる木づかい推進緊急対策事業 地球温暖化防止に向けた木材利用推進の意義を普及するため、NPO等と連携した地域材利用セミナー開催するとともに、市民や児童の木材利用に対する親しみや木の文化への理解を深めるため、木材利用に関する教育活動(木育)を実施。</p>	農林水産省	165
	<p>○ 上下流連携いきいき流域プロジェクト 上下流の森林・林業関係者等による森林の保全・利用活動や森林環境教育活動を複数の流域が連携して効果的に推進する。</p>	農林水産省	50の内数
(ト) マスメディア	<p>○ 環境保全活動推進のための戦略的広報 地球温暖化防止や3Rの推進、生物多様性の保全などの環境保全活動の普及啓発について、マスメディアが伝えやすい形で情報を積極的に提供する。</p>	環境省	—
(チ) 教員養成・研修機関	<p>○ 環境保全のための教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修(再掲) 教員等を対象に、環境教育に関する各地域の研修等における指導者を養成する研修を実施する。(平成19年度:全国2ブロック(東部、西部))</p>	文部科学省	独立行政法人教員研修センター運営費交付金(1,439)の内数
(リ) 公民館、図書館、青少年教育施設等の社会教育施設、ボランティアセンター、消費者センター、女性センター等の公的な拠点施設	<p>○ 国立青少年教育施設における指導者育成及び自然体験活動等の機会と場の提供 国立青少年教育施設において、指導者の育成を行うとともに、立地条件や各施設の特徴を生かして、自然体験活動等の機会と場を提供する。</p>	文部科学省	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金事業経費(2,290)の内数
(ヌ) 地方公共団体	<p>○ グリーン購入への取組の推進 グリーン購入の推進が遅れている地方公共団体に対し、グリーン購入に容易に取り組めるような簡潔なマニュアル等をまとめたガイドラインを作成し、組織的なグリーン購入への取組の普及・推進を図る。</p>	環境省	5

		<p>○ グリーン契約への取組の推進 グリーン契約を推進するため、具体的事例を踏まえたパンフレット等を作成する。また、環境配慮契約等の理解向上のためのセミナーを開催し、地方公共団体の一層の取組の推進を図る。</p>	環境省	16 (新規)
		<p>○ 都市公園等における環境教育・環境学習の推進 利用者・地域・学校などと一体となった環境教育・環境学習などの指導者や実践者の養成の場や機会を提供するとともに、それらのプログラムを実践する都市公園等の整備を引き続き推進する。 国営公園では、全国の都市公園のモデルとして、多様な環境学習のプログラムや、「プロジェクト・ワイルド」の実践の場を引き続き提供する。</p>	国土交通省	都市公園・緑地保全等事業費(110,104)の内数
④ 国際協力の推進	(イ) 国連関連機関等との連携・協力	<p>○ 日・UNDPパートナーシップ基金への拠出金 UNDPの重点活動分野の1つである「エネルギーと環境」分野における事業実施を日・UNDPパートナーシップ基金への拠出金を通じて支援する(当該分野における案件申請がUNDPからある場合、事業実施支援を検討する。)</p>	外務省	256の内数
		<p>○ “Tunza”プログラム(UNEP) 若青年層の環境への参加拡大及びUNEPとの協力関係の拡大のため、関連諸機関・団体のネットワーク拡大、会議開催、協定署名、出版物発行及びインターンの受入を実施。</p>	外務省	環境基金への拠出(164)の内数
		<p>○ ユネスコ人的資源開発日本信託基金 開発途上国を中心に、貧困削減、環境保全、男女間の公平及び基礎教育の充実を目的としたプロジェクトを実施中。</p>	外務省	信託基金への拠出(328)の内数
		<p>○ ユネスコ持続可能な開発のための教育交流・協力信託基金 我が国が提唱し、ユネスコが推進主導機関となっている「持続可能な開発のための教育(ESD)」について、日本とユネスコの双方において、持続可能な社会の構築、将来世代の人材育成等の諸課題に取り組み、ESDを一層推進することを目的とした国際交流・協力事業を新たに実施する。</p>	文部科学省	420 (新規)
		<p>○ 日本/ユネスコパートナーシップ事業 我が国におけるユネスコ活動の振興を図るために国内研究機関等と連携して研修セミナー・国際会議等を実施する本事業について、「持続可能な開発のための教育(ESD)」を一層強力に推進するため、事業の拡充を図る。</p>	文部科学省	28 (新規)

	<p>○ 国連大学拠出金(持続可能な開発のための教育10年構想事業費) 「国連持続可能な開発のための教育の10年」については、国連の頭脳部門というべき国連大学などが推進を行っているが、国連大学による地域の拠点づくり等の事業の実施に関する拠出金を拠出する。</p>	環境省	150
	<p>○国連大学に対する拠出金 環境と持続可能な開発を主要研究テーマの一つに掲げる国連大学本部(東京青山)、及び、社会システムと自然システムの相互作用に重点を置いた研究、大学院教育、能力開発を行っている国連大学高等研究所(横浜)に対し、その活動を支えるための拠出を行う。</p>	外務省	269.7の内数
(ロ) アジア地域を中心とした地域レベルの協力の推進	<p>○ アジア協力対話(ACD)環境教育推進対話 ACD加盟国の政府関係者、NGO、国際機関関係者が参加し、環境教育に関する意見交換を行う。</p>	外務省 環境省	9.3
	<p>○ その他の国際会議における取組 国連及びアジア地域の国際会議等において、可能な限りESDの推進を提唱する等して、国際的な取組をリードする。</p>	外務省 関係府省	—
	<p>○ 日中韓環境協力推進費 日中韓三カ国における環境教育関係者によるワークショップ・シンポジウムの開催や共通の環境教育プログラムの作成等により、日中韓環境教育ネットワークの形成を推進。</p>	環境省	10
	<p>○ アジア防災センターを通じた地域防災協力の強化 持続可能な開発に防災の観点を盛り込むこと等を目標に掲げた国連防災世界会議「兵庫行動枠組」の具体化を図るため、防災教育の推進等アジア防災センターを通じた地域協力を推進する。</p>	内閣府	アジア防災センターにおける多国間防災協力推進経費(95)の内数
	(ハ) 開発途上国における人づくり等への支援	<p>○ JICAを通じた人材育成 JICAを通じた専門家等の派遣、研修等を通じ、開発途上国において持続可能な開発を担う人材の育成を行う。</p>	外務省
<p>○ 人材育成支援無償協力 開発途上国の社会・経済開発の企画・立案・実施に関わり、将来指導的役割を果たすことが期待される優秀な若手行政官等の人材育成事業。</p>		外務省	3700の内数

	○ 円借款 開発途上国との持続的な経済・社会発展のために途上国政府の人材育成事業を支援する。	外務省	-
(二) 各主体との連携、民間団体の取組の 支援	○ 草の根・人間の安全保障無償資金協力 途上国の地方公共団体や、現地で活動しているNGO等が実施する人造り分野などのプロジェクトを支援する。	外務省	10000の内数
	○ 日本NGO連携無償資金協力 開発途上国・地域で活動している日本のNGOが実施する草の根レベルに直接役立つ経済・社会開発協力事業に対し資金協力を行う。	外務省	2800の内数
	○ NGO事業補助金 開発途上国・地域における経済社会開発プロジェクトに関連し、プロジェクトの企画、プロジェクト後の評価及び研修会や講習会等を実施する日本のNGOに対し、総事業費の2分の1、1,000万円を上限に精算払いにより補助金を交付する。	外務省	36の内数
	○ 日中民間緑化協力委員会 中国に対する植林緑化活動に取り組んでいる民間団体等の協力を支援する。(平成11年度予算で基金を設置し、その後の予算要求はない)	外務省 農林水産省	-
	○ NGO支援関連事務費 日本のNGOの能力の向上を図るため、NGO相談員、NGO専門調査員、NGO研究会、海外NGOとの共同セミナー等の各事業を実施する。	外務省	162の内数
	○ 地球環境基金による民間活動助成事業(再掲) 国の出資及び民間の拠出による独立行政法人環境再生保全機構の「地球環境基金」により、ESDの関する取組を行う民間活動を含む環境保全に係るNPO活動に対して活動資金を助成。平成18年度は、170団体 約600百万円を助成。そのうち、国内民間団体による開発途上地域の環境保全活動は48件、海外民間団体による開発途上地域の環境保全活動は7件。	環境省	独立行政法人 環境再生保全機構 基金勘定運営費交 付金 (844)の内数
	○ 緑の募金(再掲) 民間団体を実施する森林の整備又は緑化の推進に係る国際協力について支援を行う。	農林水産省	-

	<p>○ 国民参加海外森づくり事業 NGO・国民参加による海外植林活動を促進するため、NGO等が行う植林プロジェクトへの支援を行う。</p>	農林水産省	国民参加海外森づくり事業費(64)の内数
<p>木) 国民の国際理解の増進</p>	<p>○ 小学校における英語活動等国際理解活動推進プラン 小学校における英気活動等国際理解活動を推進するため、教材の配布、ALTや地域人材の効果的な活用を含む拠点校を中心とした取組への支援、指導者研修の実施等を総合的に推進する。</p>	文部科学省	626
	<p>○ 高校生交流の推進等 我が国の高校生の外国語能力の向上及び相互理解の推進並びに友好親善を目的として、海外への派遣及び海外からの高校生の受入れを推進し、もって、将来、国際社会で活躍することのできる人材の育成を図る。</p>	文部科学省	111
	<p>○ 国際教育推進プラン 国際教育について先進的な取組を行う拠点地域を指定し、NPO法人等を活用して地域の国際教育資源の連携や実践的指導方法の開発等を行いつつ、域内の学校を中核校に指定して大学等と協力し、モデルカリキュラム等に関する実践研究を行い、国際教育の推進を図る。</p>	文部科学省	13
	<p>○ 外国教育施設日本語指導教員派遣事業(REXプログラム) 海外における日本語学習需要に対応し、我が国学校教育の国際化と、地域レベルの国際交流を促進させるため、我が国の中・高等学校教員を海外の中等教育施設へ派遣して、日本語教育等に従事させる。</p>	文部科学省	18
<p>ハ) 国際社会への情報発信</p>	<p>○ 各府省が国際社会への情報を発信する機会において、可能な限りESDについても情報発信を行う。</p>	関係府省	—